⑩日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

◎公開特許公報(A) 昭63-151539

@Int_Cl_4	識別記号	庁内整理番号		④公開	昭和63年(198	8)6月24日
B 60 K 31/00 41/20		Z -8108-3D 8108-3D				
B 60 T 8/24		7626-3D				
F 02 D 29/02	$\begin{array}{c} \cdot & 3 & 0 & 1 \\ 3 & 4 & 1 \end{array}$	C-6718-3G 6718-3G			· · ·	
45/00	3 1 2	M-8011-3G	審查請求	未請求	発明の数 1	(全8頁)

図発明の名称 車両走行制御装置

②特 願 昭61-298011 ②出 願 昭61(1986)12月15日

@発明者 安川

兵庫県姫路市千代田町840番地 三菱電機株式会社姫路製

作所内

①出 願 人 三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

砂代 理 人 弁理士 大岩 增雄 外2名

明 細 1

1. 発明の名称

車両走行制御装置

2. 特許請求の軌囲

(1) 走行路が直路状かカーブ状かを車両に作用す る横方向加速度により判別する判別手段と、車連 を検出する車流モンサと、運転者の操作により扱 作信号を出力する操作手段と、車両が直線路を走 行中の場合はセット車速での定速走行制御を可能 にするとともに、前記横方向加速度が第1の基準 値を越えるとカーブ路走行と判断してその時点の 車速を目標速度とする定速走行制御を可能にしか つ前配判別手段の出力が第1の蓄準値より大なる 第2の基準値を越えた場合には減速走行制御とし、 安全走行速度まで減速した後車速制御を解除して マニアルモードに復元可能にする車速制御手段と、 との単連制御手段により上記製速走行制御モード 時になるとプレーキ圧を横方向加速度に対応して 比例制剤するブレーキ制御装置とを構えてなる車 再走行制御装置。

3. 発明の詳細な説明

[遊棄上の利用分野]

との発明は、走行略条件に対応し、定速走行制 脚。減速走行制御,マニアル走行に透算切換制御 可能とした車両走行制御装置に関するものである。

〔従来の技術〕

提来、車両の定途走行制御装置に関しては、安全定行の関点からもっぱら直線路定行の場合に限 定して使用されるのが一般的であった。

第6 図は従来の定途走行制御装置のシステムブロック図を示したものである。この第6 図において、4 3 は単速を検出するための平速センサ、25はブレーキ操作により作動するブレーキスイッチ、27 は運転者の操作によりセットは号を出力するセットスイッチ、29 は同じく運転者の操作によりリジュームスイッチである。

とれらの車通センサ43、ブレーキスイッチ25、セットスイッチ27、リジュームスイッチ29はマイクロコンピュータ (以下マイコンという) 刻御ユニット31の入出力ポート41に接続されている。

また、節配マイコン制御ユニット 3 1 はスロットルパルブ (図示せず) の関度を調節するスロットル関皮制御装置 3 3 に関皮制御信号を出力して、

された状態でカーブ略に進入した場合には、運転者のプレーキ操作によってのみ定速を行制物は解除される。

さらに、カーブ路においても、セットスイッチ 2 7 を扱って操作すると、定速定行制御はセット され、その後は前途の場合と同様プレーキ操作を 行なわないと、定速定行制御は解除できない。 (発明が解決しようとする問題点)

すなわち、従来例においては、フェイルセーフ 機構はブレーキ操作によるブレーキスイッチの作 動による解除以外に方法はない。したがって、定 速走行制御装置としての利用効率が思いものであ

この発明は、かかる問題点を解決するためになされたもので、定途免行制御、減速免行制御、マニアル連行制御に切換制御可能で安全連行を確保するとともに、定逃走行制御を一般のカーブ略にも使用でき、しかも利用効率を向上できる車両走行制御装置を得ることを目的とする。

【問題点を解決するための手段】

車波制御を行なわせるようになっている。

なお、マイコン制御ユニット31はCPU35, ROM37, RAM39および入出力ポート41 を有するように構成されている。

次に、従来の定途定行制御装置の作用について 述べる。まず、車速センサ43から車速 V をマイコン制御コニット81に入力する。この状態で運 転者がセットスイッチ27をオンすると、そのと その車速が設定車速に自車速を通従させ、その 車速偏差に比例したスロットル開度となるように スロットル開度制御装置33を制御させる。

ところで、従来装置においては、直線路とカーブ路を判別するための特別のセンサをもたないため、運転者が視覚により判定し、路直線路で定速 走行可能と判断すれば、セットスイッチ 2.7 をオ ンし、そのときの車速を設定車速として定速定行 していたわけで、一般的にカーブ路においては、 定議走行舗和は行なわれていない。

また、直線路において、定途を行動御がセット

この発明に係る車両走行制御装置は、直体路と カーブ路とを車両に作用する横方向加速度により 判別する判別手段と、この判別手段の判別結果に 応じて車速制御を行う制御手段と、料別手段の検 出結果に応じて減速制御モードにするプレーキ制 御装置とを設けたものである。

【作用】

この発明においては、後方向加速度が第1の基準値を超えるとカーブ路定行と判断し、その時点の事連を目標速度として定速定行制御を行い、後方向加速度検出手段の出力が第1の基準値より大きい第2の基準値を超えると、ブレーキ制御装置により横方向加速度に対応して比例制御による減速定行制御を行わせ、安全走行速度まで減速させる。

(実施例)

以下、この発明の車両走行制御装置の実施例について図面に基づき説明する。第1図はその一実施例のシステムブロック図である。この第1図において、第6図で示した従来例の場合と異なる点

はカーブ路検出を行う判別手段として、車両の横 方向加速度を検出するための加速度検出装置 2 4 (以後 G センサと呼ぶ) がマイコン制御ユニット 3 1 の入力ポートに接続されるとともに、出力ポートにはブレーキ制御装置 3 4 が新たに接続されていることである。

次に、この発明の制御作用について述べる。まず、車速センサ43から車速個号がマイコン制御ユニット31に入力され、またGセンサ24から 関G信号がマイコン制御ユニット31に入力される。

次に、入力された横方向 G が予め設定した第1の基準値以上であることを判別してカーブ路を検出するとともに、1 サイクル前の割込み処理において、カーブ路が検出されたか否かを調べ、否の場合はカーブ路に遊入直後であると判断するとともに、車両の横方向 G が第1の基準値を越えて第2の基準値以下の場合には、そのときの車速 V を设述するカーブ路での定選走行の設定車速 V c として R A M 8 9 に配信する。

の時点で車遮制御を解除する。

また、走行フラグ「1」の場合はRAM39に記憶した設定車速 Vc で定逸走行すべく、車速 Vと設定車速 Vc の差に応じた開度制御信号を、スロットル開度制御装置 33に出力し、また走行フラグ「2」の場合はセットスイッチ 27が作動した時点の車速を設定車速 Vc とし、前述の場合と間様に開度制御信号をスロットル開度制御装置 33に出力して車速制御を行う。

第2 図は減速走行制御におけるプレーキ制御装置34 の第1 の実施例のプロック図を示したものである。この第2 図において、1 は取輪、2 はブレーキ レリンダ、3 はブレーキペダル、4 はマスタシリンダである。

このマスタシリンダ4はブレーキペダル3に広動するものであり、マスタシリンダ4には、高圧ポート4 b が設けられている。 高圧ポート4 a は油圧管路5 a 、2 方電磁弁3 6 、油圧管路5 c、サージ吸収用の固定オリフィス54 を介して、ブレーキシリンダ2に連結されている。 次に、現在カーブ路検出中であれば、当致カーブ路地行中に、リジュームスイッチ 2 g がオンされたことがあったか否かを判別して、オンされたことがあった場合は走行フラグを「1」にし、オフのままであった場合は走行フラグを「0」にする。

ただし、これらの判定時点で車両の機方向 G が 第 2 の基準値を越えた場合には、前記リシューム スイッチ 2 9 のオン/オフの如何にかかわらず走 行フラグは 「 0 」とする。

また、現在カーブ路が検出されていない場合は、 路直線路を走行中と判断し、当該直線路を走行中 にセットスイッチ27がオンされたことがあった か否かを判別し、オンされたことがあった場合に は走行フラグを「2」とし、オフのままであった なら現在の走行フラグの値を保持する。

次に、以上の処理によって設定された走行フラ グの値をチェックし、定行フラグが「0」の場合 は減速モードとし、ブレーキ制御装置34を作動 させ、所定の安全速度まで減速するとともに、こ

独圧管路5 cの油圧で圧力スイッチ 5 7 が作動するようになっており、また、この油圧管路 5 cには、サージタンク 4 4 が連結されている。

一方、上記マスタシリンダ4の低圧ポート4b は放圧管路5 dを介してリザーバタンク51に選 結されている。

このリザーパタンク 5 1 には、油圧管路 5 g を介して油圧ボンプ 3 0 が遠遠されている。この油圧ポンプ 3 0 の吐出側は油圧管路 5 b に連絡されている。

この油圧管路5 b は 2 方電磁弁 5 5 を介してリザーパタンク 5 1 に連通しているとともに、この2 方電磁弁 5 5 は油圧管路 5 h を介して 3 方向電磁弁 1 8 に連結され、さらに油圧管路 5 f を介してソレノイド式可変オリフィス 2 3 に連結されている。

上記納圧管路 5 b は 2 方電磁弁 3 2 を介して油 圧管路 5 i に連結されているとともに、 2 方電磁 弁 5 3 を介して油圧管路 5 i に連結されている。 この油圧管路 5 i は上記油圧管路 5 c に連結され ている。

一方、上記3方向電磁舟18はシリンダ装置6のシリンダ左翼20に連結されている。このシリンダ装置8に並列にソレノイド式可変オリフィス22が連結されている。

レリンダ装置 6 のレリンダ右塞 2 1 内には、スプリング 8 が設けられており、とのスプリング 8 の弾力に抗してピストン 7 が住促運動するようになっている。

とのシリンダ装置 6 は油圧管路 5 g を介して油圧管路 5 e に連結されている。この油圧管路 5 e により、ソレノイド式可変オリフィス 2 2 , 2 3 が連結されている。

このソレノイド式可変オリフィス 2 2 , 2 3 は それぞれソレノイドコイル 2 2 a , 2 3 a が発回 されている。

次にこのブレーキ制御装置34の作用について 提明する。通常ブレーキ状態では2方電磁弁36 はオン状態にあり、したがって、ブレーキ路込み 量に対応したマスタシリンダ油圧が油圧管略5 a ,

とのシリンダ左翼 2 0 の内容額に対応して減圧される。

通常はスプリング 8 の作用でシリンダ 左室 2 0 の容積が最小となる 初期位置に位置決めされている。

一方、シリンダ左호20とリザーパタンク51間にソレノイド式可変オリフィス22,23が直列に挿入されるとともに、両ソレノイド式可変オリフィス22,23の接続点から前記シリンダ装置8のシリンダ右室21に油圧管路5gを疑由して結ばれている。

したがって、シリンダ右室21には、前記両ソレノイド式可変オリフィス22,23の口径比で決まる油圧が作用するようになるため、ピストン7はボンブ油圧とスプリング8の反発力および前記両ソレノイド式可変オリフィス22,23の接続点油圧の合力との釣合い位置で停止する。

ところで、ブレーキシリンダ作動圧を増加させるためには、シリンダ左変20の容積を減ずればよいわけで、そのために窮記両ソレノイド式可変

5 °を軽由してプレーキシリンダ 2 に供給され、 適常のプレーキ動作が行なわれる。

また、ブレーキオフ状態では、マスタレリンダ 4 の高圧ポート4 a は低圧ポート4 b と導通し、 油圧管路 5 d を経由してリザーバタンク 5 1 に速 通し、ブレーキ作動圧は解除される。

次に減速走行状態では2方電離弁3.6 はオッし、 2 方電磁弁3.2 がオン状態となり、抽圧ポンプ30 の油圧が油圧管路5.b,5 cを緩由してブレーキ レリンダ2 に作用するようになる。

この油圧管路 5 cの油圧は圧力スイッチ 5 7 で検出するようにしており、油圧ポンプ 3 0 でリザーバタンク 5 1 からの油を汲み上げることにより、油圧管路 6 cの油圧が所定圧に適すると、この圧力スイッチ 5 7 が作動して、2 方電弧弁 3 2 をオフ、油圧ポンプ 3 0 の作動油を油圧管路 5 c中に封入させる。

この状態で 3 方向電磁弁 1 8 がオンされると、 油圧管路 5 c の中に封入された作動油の一部がシ リンダ装置 6 のシリンダ左直 2 0 に流入するため、

オリフィス22,23の接続点の油圧を増加すればよい。

このためには、ソレノイド式可変オリフィス23 の口径をソレノイド式可変オリフィス22に対し て被るかソレノイド式可変オリフィス22の口径 をソレノイド式可変オリフィス23に対してゆる めるごとく制御すればよい。このような制御はこれらのソレノイド式可変オリフィス22,23の ソレノイドへの励性電流を制御することにより、 容易に行うことが可能である。

したがって、いま検方向 G の増加に応じて、ソレノイドコイル 2 3 a の電流を増加するか、またはソレノイドコイル 2 3 b の電液を減少することにより、または上記の逆の組合せでコイル電流を制御すれば損方向 G に対応してブレーキ油圧 P を比例制御することも可能であり、この場合のブレーキ制御特性を第 5 図に示す。

また、サージタンク44と固定オリフィス24 は2方電磁弁36,32などのオン時に発生する サージ圧を吸収して滑らかな立上りを得るための もので、2万電磁弁53はブレーキ制御停止時の 被圧管路の残圧を急速に抜き去るための排圧弁で ある。

45 }

また、2方電磁弁65は通電時油圧ポンプ30 の出力ポートをリザーパタンク51に再通し、出 力圧を等にする短絡パルプである。

第3図は減速走行制御におけるブレーキ制御装置34の第2の実施例のブロック図を示したものである。との第3図において、第1の実施例と異なる点はソレノイド式可変オリフィス22に代えて固定オリフィス22Aが用いられているととで、その他の構成要素は第1の実施例と同様であるので詳しい説明は省略する。

次に、このプレーキ制御装置の作用について説明する。この場合の作用についても程んと第1の 実施例と同じであるので、主要な点のみを述べる。

いま、油圧管路 5 c にポンプ作動油が封入されている状態でプレーキ圧を増圧させるためには、 固定オリフィス 2 2 A に対してソレノイド式可変オリフィス 2 3 の口径を絞ることにより可能であ

ている状態で、ブレーキ圧を増圧させるためには、 固定オリフィス 2 3 A に対してソレノイド式可変 オリフィス 2 2 の口径をゆるめることにより可能 であり、また、ブレーキ圧を減圧させるためには、 固定オリフィス 2 3 A に対して可変オリフィス 2 2 の口径を絞ることにより可能となる。

したがって、横方向Gに対してソレノイド式可 変オリフィヌ 2 2 のソレノイドコイル電流を制御 することにより、横方向Gに対して、ブレーキ故 圧Pを第 5 図のことく比例制御することも可能で ある。

以上述べたでとく、この発明装置の制御作用を 要約すると、

- (1) 直線略定行の場合はセットスイッチ銀作時の車速を設定車速とする定憲定 行制御を行う。 (2) カーブ略定行中で機方向Gか第2 基準値以下の場合には、機方向Gが第1の基準値を越えた時点の車速を設定車速とする定速走行制御を行う。
- (3) カーブ路走行中に横方向Gが第2の基準値を

り、また、ブレーキ圧を減圧をせるためには、固 定すりフィス 2 2 A に対してソレノイド式可変オ リフィス 2 3 の口径をゆるめることにより可能と なる。

したがって、懐方向 G に対してソレノイド式可 変オリフィス 2 3 のソレノイドコイル 2 8 a の電 液を制御することにより、横方向 G に対して ブレ ーキ油圧 P を第 5 図の C とく比例制御することも 可能である。

第4 図は減速走行制御におけるブレーキ制御装置34 の第3 の実施例のブロック図を示したものである。この第4 図において、第1 の実施例と異なる点はソレノイド式可変オリフィス23 に代えて固定オリフィス23 A が用いられていることで、その他の構成要素は第1 実施例と同様であるので、辞しい説明は省略する。

次に、とのブレーキ制御装置の作用について述べる。との場合の作用についても理人と第1実施例と同様であるので、主要な点のみを述べる。

いま、抽圧管路5 cにポンプ作動油が封入され

越えると、プレーキ制御装置を作動させ、所定 の完全速度まで減速した後定行制御を解除し、 マニアルモードに戻す。

(発明の効果)

この類別は以上説明したとおり、従来の直線路における定途定行の他にカーブ路においても定途 走行制御可能域が自動的に選択されるとともに、 横方向Gによりカーブの程度を自動的に特別し、 この横方向Gがある危険域になるとブレーキ制御 による滅迹モードとなり、安全定行途度まで減速 された後、走行制御が解除され、マニアルモード に復元されるようにしたので、従来装置に出して より高い安全性を増えた走行制御装置が実現される。

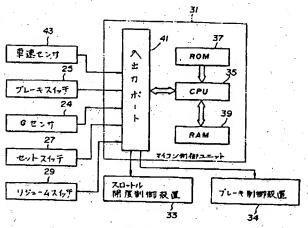
また、減速制御はプレーキ圧を横方向 G に対応 して比例制御可能としたので、より制御性能の向 上したプレーキ制御が可能となる。

4. 図面の簡単な説明

第1回はこの発明の車両走行制御装置の一実施例のシステムブロック図、第2回ないし第4回は

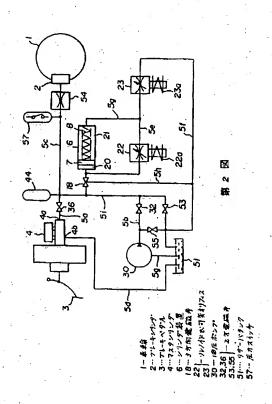
それぞれ限上車両走行制御装置におけるブレーキ 制御装置の具体的な実施例の構成を示す系統図、 第5回は原上ブレーキ制御装置のブレーキ制御特 性図、第6回は従来の定速制御装置のシステムブ ロック図である。

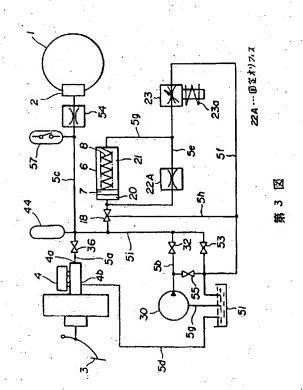
1 … 車輪、 2 … ブレーキシリンダ、 3 … ブレーキペダル、 4 … マスタシリンダ、 6 … シリンダ装置、 2 2 , 2 3 … ソレノイド式可変オリフィス、 2 4 , 2 2 A , 2 3 A , , 5 4 … 固定オリフィス 2 4 … G センサ、 2 5 … ブレーキスイッチ、 2 7 … セットスイッチ、 2 9 … リンュームスイッチ、 3 0 … 柚圧ポンプ、 3 1 … マイコン制御ユニット 3 3 … スロットル関皮制御装置、 3 4 … ブレーキ制御装置、 3 5 … C P U、 3 7 … R O M、 3 9 … R A M、 4 1 … 入出力ポート、 4 3 … 車速センサ なお、関中同一符号は関ーまたは相当部分を示



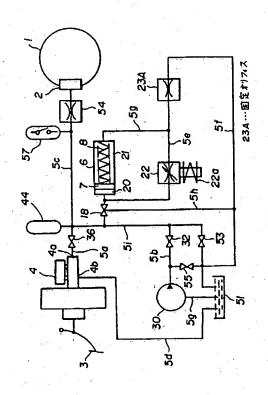
第 / 図

代班人 大岩堆 堆





特開昭63-151539(7)



> 手 統 補 正 審 (自発) 62 11 ¹⁸ 昭和 年 月

特許庁長官殿

逎

1.事件の表示 特別

特願昭 61-298011号

2. 発明の名称

車両走行制御装置

3. 補正をする者

事件との関係。 特許出願人

任 所 名 称 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

(601)三菱電機株式会社 代表者 志 枝 守 哉

4.代 理 人

住所氏名

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

三菱電機株式会社内

(7375) 弁理士 大 岩 増 錐 (連絡先03(213)3421特許部)



第6図

久口+1/1 阿皮制御叛運

出

,11

水

ROM

CPU

RAM

マイコン割御ユニット

単連センサ

ブレーキストルチ

セットスリッチ

リゾームスイッテ

27

29



特開昭63-151539 (8)

5. 補正の対象

明細書の発明の詳細な説明および図面の簡単 、逆明の各種

- 6. 福正の内容
 - (1) 明細書 1 4 頁 1 8 行の「固定オリフィス24」 を「固定オリフィス 5 4」と訂正する。
 - (2) 同19頁9行の「24, 22A, 23A., 54」を「22A, 23A, 54A」と訂正 する。

いた